

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

7－1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	頁
	【95】商店街振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	232
7－2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
	【96】商工振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	234
	【97】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業・・・・・・・・	236
	【98】産業会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	238
	【99】勤労者福祉・就職支援事業・・・・・・・・・・・・	240
7－3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
	【100】商工観光団体助成事業・・・・・・・・・・・・	242
	【101】観光振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	244

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成		
施策の目標	・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。 ・各個店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。		
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016		

大 事 業	中 事 業 1	商 店 街 支 援 事 業 補 助	中 事 業 2	商 店 街 美 化 促 進 事 業 補 助	中 事 業 3	連 携 型 商 店 街 活 性 化 モ デ ル 事 業
商店街振興支援事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。 ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

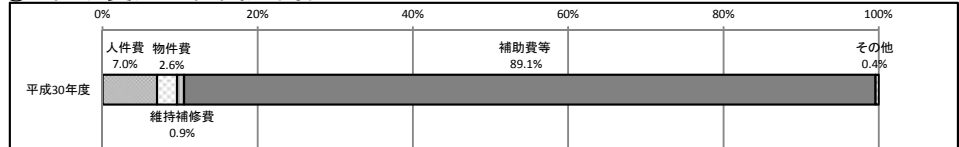
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,705,571	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	3,547,631	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	1,252,800	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	54,346,000	—	—
	補助費等	123,290,788	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	0	—	—		その他	0	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	54,346,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	572,631	—	—		行政収支差額	△84,023,421	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	138,369,421	—	—		通常収支差額	△84,023,421	—	—
	特別費用	0	—	—		当期収支差額	△83,386,160	—	—
	特別収入	637,261	—	—		一般財源充当調整	85,285,375	—	—
	特別収支差額	637,261	—	—		再計(一般財源調整後)	1,899,215	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 109,527,000円	決算額の主な内訳	・連携型商店街活性化モデル事業支援委託 3,547,631円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 1,252,800円	決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 54,346,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

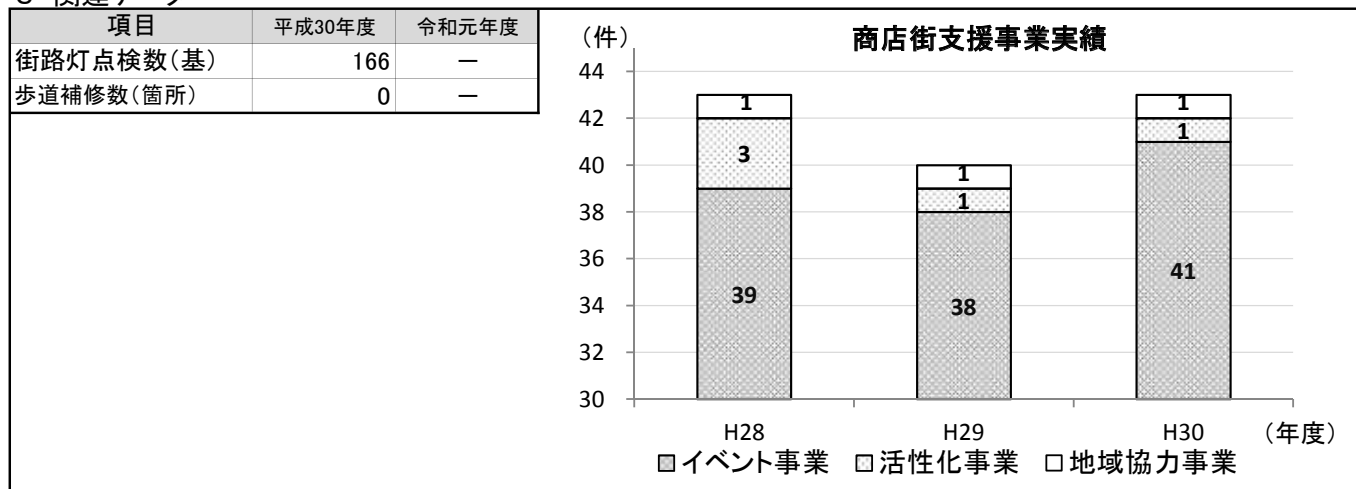
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	572,631	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	10,287,841	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	10,860,472	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△10,860,472	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・行政費用では補助費等の割合が89.1%で、うち88.8%(109,527,000円)が商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金であり、当該補助に対する都支出金の充当率は約50%である。

・補助制度を活用し、各商店街が地域特性に即し創意工夫を凝らしたイベント等を開催することにより、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。

・スケールメリットや相乗効果が期待できる複数商店街が参加する共催イベント等が開催され、商店街同士や地域団体との連携が深まった。

・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安全安心に買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

・月島・勝どき・晴海地区において、複数の商店街と商業施設の会合の場にコンサルタントを派遣し情報提供や議事進行補助を行うなど、団体間連携・協力体制の構築に向けた協議を支援した。本事業により、各団体が開催するイベント間で交流が生まれ、連携の土台ができた。

② 今後の方向性

・支援制度をより一層周知し、引き続き、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促す。

・外国人観光客の受け入れ環境の充実に向け、商店街が実施する多言語対応に向けた取組に対して支援を行っていく。

・国や東京都、東京都中小企業振興公社等による各種支援制度に関する情報提供を行い、商店街の自主的な活動・連携を促進していく。

・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。

令和元年度（平成30年度分）事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり		
施策の目標	・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	共通買物券の発行	中事業5	産業文化展	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- ・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金融資のあっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達をの便を図り、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- ・区内共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- ・本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

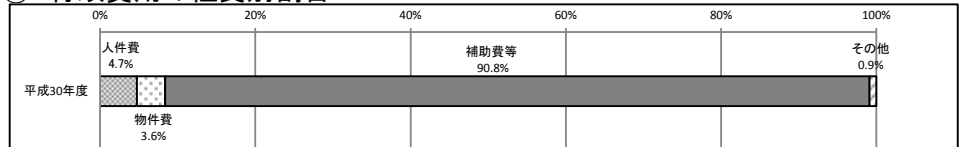
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,740,674	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	45,094,861	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	1,123,613,374	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	5,482,573	—	—		その他	532,050,839	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		532,050,839	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,064,126	—	—	行政収支差額		△705,944,769	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		1,237,995,608	—	—	通常収支差額		△705,944,769	—	—
特別費用		37,453	—	—	当期収支差額		△705,982,222	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		701,928,683	—	—
特別収支差額		△37,453	—	—	再計(一般財源調整後)		△4,053,539	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・商工業融資他利子補給金 352,148,016円 ・信用保証料補助金 174,686,765円 ・買物券精算金 545,576,500円	決算額の主な内訳	・出張経営相談業務委託 6,765,120円 ・買物券委託 16,389,601円 ・買物券取扱手数料 12,023,331円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場他 3,356,166円 ・産業支援施設(YYパーク)駐車券発行機他 2,126,407円	決算額の主な内訳	・買物券収入 500,000,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	1,181,000,000	—	—	賞与引当金	2,137,823	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	2,422,167,833	—	—	固定負債			
建物	74,852,672	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	15,479,744	—	—	退職給与引当金	38,407,940	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	40,545,763	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	3,652,954,486	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	3,693,500,249	—	—
資産の部 合計	3,693,500,249	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

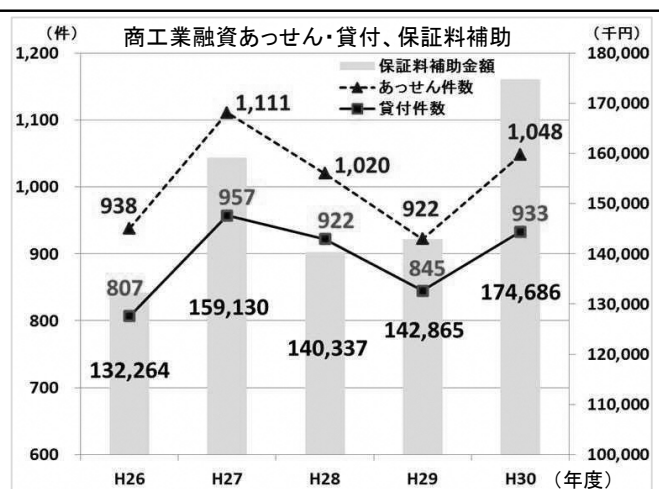
勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の 主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)用地 2,422,167,833円	決算額の 主な内訳	・商工業融資預託金 1,181,000,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場、管理棟他 74,852,672円	決算額の 主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)駐車券発行機、自動精算機他 15,479,744円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	127	—
出張経営相談(一般)(件)	93	—
出張経営相談(創業)(件)	168	—
商工相談(件)	2,560	—
経営診断(件)	15	—
融資あっせん金額(千円)	10,309,650	—
融資貸付金額(千円)	8,504,441	—
利子補給件数(件)	23,386	—
利子補給金額(千円)	339,925,333	—

※上記にあげた各相談件数は延べ件数である。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中小企業支援のため、融資の利子補給金や買物券精算に係る費用等の補助費等を1,123,613,374円支出しており、補助費等が行政費用に占める割合は90.8%である。
- ・商工業融資は、信用保険法の改正により小口融資限度額を引き上げたことに伴い、他の融資制度の一部の制度融資限度額も引き上げた。また、平成22年度から平成24年度まで行っていた緊急融資の完済を待って新たに資金を申し込んだ事業者も多くみられた。それらのことから、平成29年度よりあっせん件数・金額および貸付件数・金額ともに増加し、事業者が東京信用保証協会に支払う保証料の補助実績も増加した。
- ・経営相談員による窓口の商工相談も毎年利用者が安定し、中小企業のニーズに応えることができた。また、融資実行後も経営状態の確認が必要な事業者に対して、件数は少ないものの、相談員が事業所に出向いて経営診断・指導を行うなど、継続的な支援も行っている。
- ・出張経営相談は、再利用や各種広報の効果等により一般・創業ともに相談数は増加しており、今後も引き続き相談を必要とする中小企業への周知を行う。
- ・中小企業のサイバーセキュリティ対策として、警察・商工会議所・信用金庫等と連携し、中小企業者への啓発活動を一定期間、試行的に実施した。

② 今後の方向性

- ・商工業融資は、現行制度を継続するとともに、中小企業の経営環境が急変した場合には緊急融資を臨時的・効果的に実施するなど、今後も引き続き区内の景気動向等を注視し、的確な支援策を講じていく。
- ・出張経営相談は、融資パンフレットへの掲載や集合ポスターの掲示、各種講演会や区ホームページ、「区のおしらせ ちゅうおう」等により多方面に広報を行い、中小企業に対して制度のより一層の浸透を図っていく。さらに、中小企業の経営上の各種相談に幅広く対応するため、経営相談員のほか、中小企業診断士による窓口での経営相談の機会を増やし、経営改善や企業体質強化に向けた支援を行うとともに、区内起業家の育成を図り、区内中小企業の活性化・近代化を促進していく。
- ・令和元年度における区内共通買物券の発行については、消費税率の引き上げを考慮し、その発行額を1億1千万円増額(総額6億6千万円)することにより、一層の区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり		
施策の目標	・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	中事業3
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。 ・地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

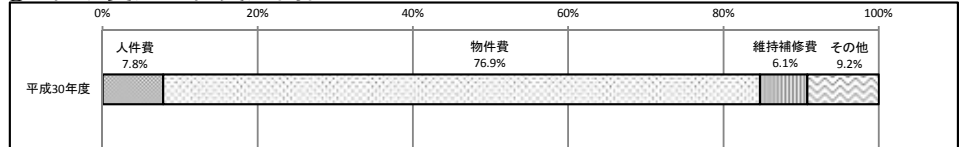
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,957,122	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	19,304,587	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	1,521,888	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	19,361,848	—	—
	減価償却費	2,044,371	—	—		その他	7,994,308	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—	小 計		27,356,156	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	271,292	—	—	行政収支差額		2,256,896	—	—
	その他	0	—	—	金融収支差額		0	—	—
小 計		25,099,260	—	—	通常収支差額		2,256,896	—	—
特別費用		0	—	—	当期収支差額		2,256,896	—	—
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整		△4,221,651	—	—
特別収支差額		0	—	—	再計(一般財源調整後)		△1,964,755	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・光熱水費 7,370,311円 ・ハイテクセンター管理委託 5,488,140円 ・施設清掃業務委託 5,832,000円	決算額の主な内訳	・水道私設メーター交換工事 783,600円 ・GHPエアコン室外機修繕工事 397,116円 ・電気設備改修工事 151,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・早稲田エクステンションセンター八丁堀校等使用料 16,593,048円 ・ハイテクセンター使用料 2,768,800円	決算額の主な内訳	・光熱水費等(受益者負担分) 6,178,456円 ・体育館利用料 1,812,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

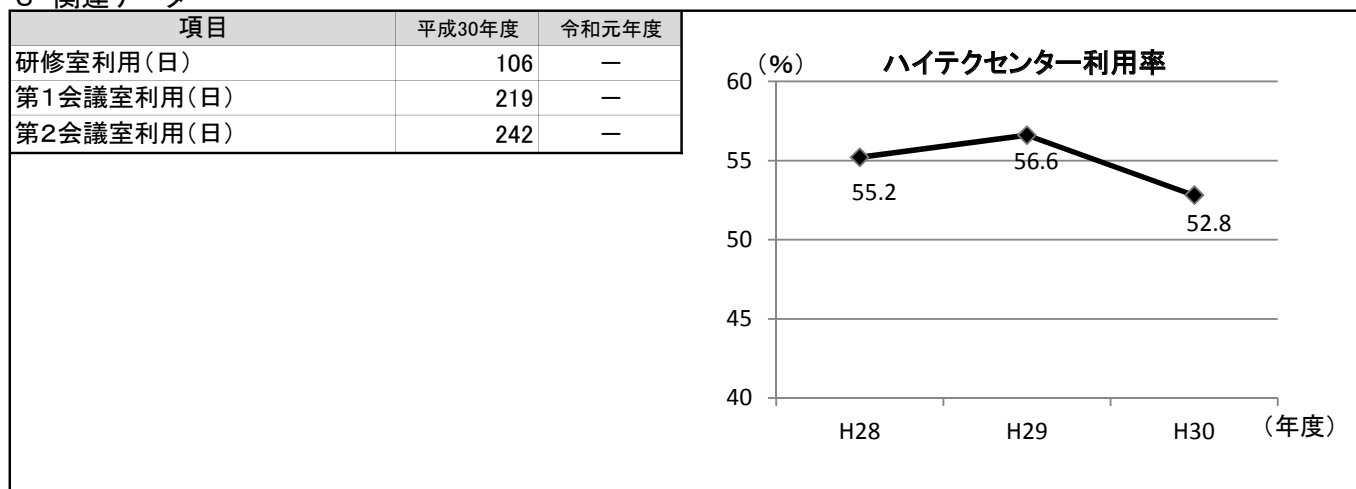
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	114,526	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	675,752	—	—	固定負債			
建物	1	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	18,246,774	—	—	退職給与引当金	2,057,568	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	2,172,094	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	16,750,433	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	18,922,527	—	—
資産の部 合計	18,922,527	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 18,246,774円	決算額の 主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の 主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 1円	決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政収入が行政費用を2,256,896円上回り、黒字となっている。
- ・施設を利用する企業はリピーターが多く、一定の利用数があり、施設の役割を果たしている。
- ・全体の利用率は5割程度であり、新規利用者の開拓等、さらなる利用実績の向上に努めていく必要がある。
- ・ネットワーク環境の改善を図っていく必要がある。
- ・空調等の機械設備の経年劣化が進んでいるため、老朽化に対応していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)を区民館や産業会館、図書館等、事業者が利用する区施設に配置し周知を図る。
- ・研修室のOA機器やネットワーク環境を改善し、利便性の向上を図る。
- ・令和元年10月から研修室PCのOSをwindows10にアップデート(新規リース契約)し、研修室の利便性向上を図る。
- ・空調設備の全面改修には多大な費用を要するため、定期点検の回数を増やすなど、予防的措置をとりながら利用環境の維持に努める。

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり		
施策の目標	・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	産 業 会 館 の 管 理 運 営	中 事 業 2	産 業 会 館 の 改 修	中 事 業 3	
産業会館管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・展示室、集会室（洋室・和室）を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

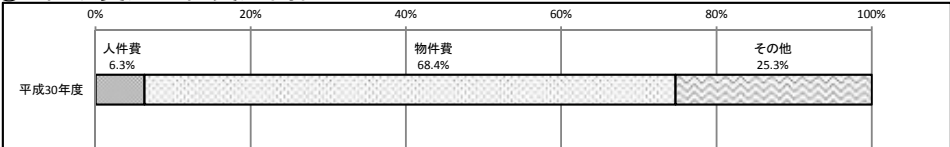
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,341,919	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	36,326,631	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支支出金	0	—	—
	補助費等	0	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	28,402,840	—	—
	減価償却費	11,557,564	—	—		その他	82,186	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	28,485,026	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,873,246	—	—	行政収支差額				△24,614,334
	その他	0	—	—	金融収支差額				0
小 計		53,099,360	—	—	通常収支差額				△24,614,334
特別費用		0	—	—	当期収支差額				△24,614,334
特別収入		0	—	—	一般財源充当調整				11,688,323
特別収支差額		0	—	—	再計（一般財源調整後）				△12,926,011

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・指定管理料 34,224,160円 ・外壁調査業務等委託 1,595,160円	決算額の主な内訳	・産業会館建物 11,557,564円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・産業会館使用料 28,402,840円	決算額の主な内訳	・コピー代 80,890円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	190,877	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	775,621,436	—	—	固定負債			
建物	196,478,611	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	3,429,280	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	3,620,157	—	—
建設仮勘定	23,102,820	—	—	正味財産の部合計	991,582,710	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	995,202,867	—	—
資産の部 合計	995,202,867	—	—				

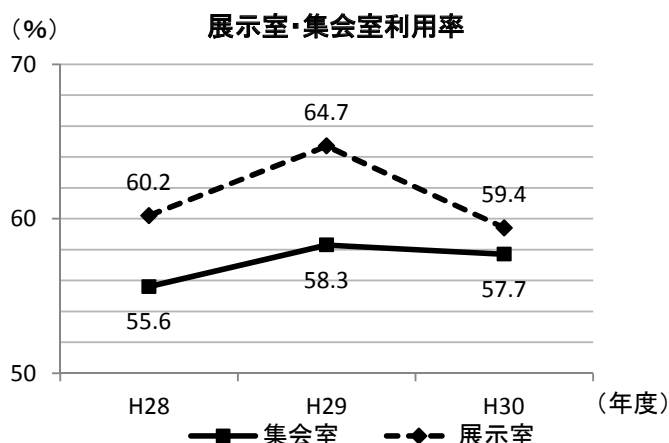
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の主な内訳	・産業会館 196,478,611円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	・産業会館大規模改修工事設計業務委託 23,102,820円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
展示室利用数(件)	207	—
集会室利用数(件)	3,054	—



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用では物件費が68.4%を占めており、うち94.2%(34,224,160円)が指定管理料である。今後、人件費の高騰等により負担金の増加が想定される。
- ・利用率は約6割となっているが、展示室では備品が古く、使い勝手が悪いなどの声があり利用環境の改善が必要である。
- ・集会室の利用キャンセルの連絡漏れにより他の利用者の利用を妨げるケースが生じており、利用ルールの周知徹底が必要である。
- ・エレベーター、シャッターが老朽化しており、改善が必要である。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・利用予定者へ利用ルールの周知を改めて行うとともに、施設からの利用確認を徹底し、連絡漏れや直前キャンセルの未然防止に努める。
- ・大規模改修工事のため、令和元年11月1日から11月30日まで、3階展示室および4階集会室全室が部分休館となり、同年12月1日から令和2年3月31日までは全館休館となる。本工事により施設設備が大幅に改善されるため、改めて施設の広報を行い、利用率の向上に努める。

令和元年度(平成30年度分) 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり		
施策の目標	・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ミニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下、「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

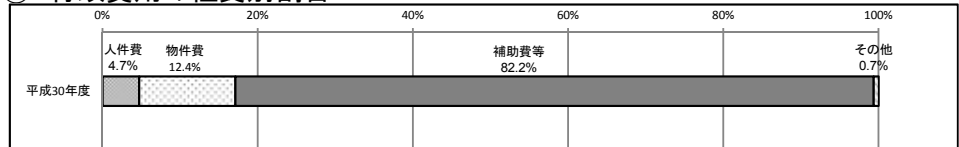
勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,566,622	—	行政収入	地方区税	0	—
	物件費	12,031,260	—		特別区財政調整交付金	0	—
	維持補修費	0	—		国庫支出金	0	—
	扶助費	0	—		都支出金	11,167,200	—
	補助費等	79,735,939	—		分担金及び負担金	0	—
	投資的経費	0	—		使用料及び手数料	0	—
	減価償却費	0	—		その他	0	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—		小 計	11,167,200	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	633,016	—		行政収支差額	△85,799,637	—
	その他	0	—		金融収支差額	0	—
小 計	96,966,837	—	—		通常収支差額	△85,799,637	—
特別費用	0	—	—		当期収支差額	△85,799,637	—
特別収入	0	—	—		一般財源充当調整	85,985,405	—
特別収支差額	0	—	—		再計(一般財源調整後)	185,768	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 79,735,939円	決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業業務委託 11,167,200円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業実施に対する都補助金 11,167,200円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	7,000,000	—	—	賞与引当金	267,228	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	4,800,993	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	5,068,221	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	501,931,779	—	—
その他	500,000,000	—	—	負債・正味財産の部合計	507,000,000	—	—
資産の部 合計	507,000,000	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の 主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の 主な内訳	・レッツ中央短期貸付金 7,000,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

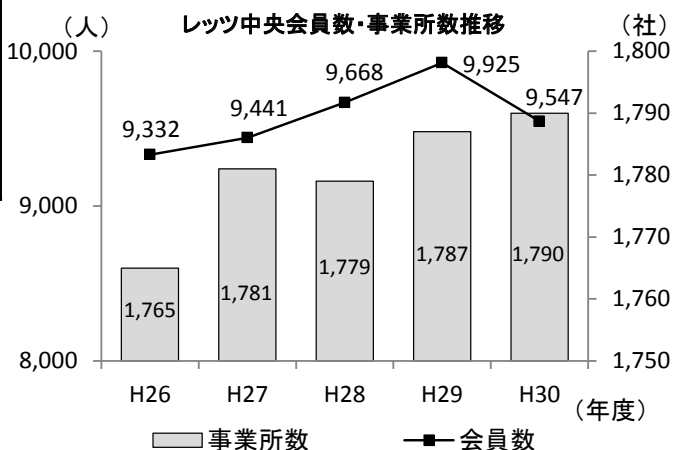
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
就職ミニ面接会参加企業(社)	29	—
就職ミニ面接会参加者(人)	157	—
心理カウンセリング参加者(人)	12	—
うち区民参加者(人)	6	—
若年者合同就職面接会参加者(人)	176	—

平成30年度職業相談・就職ミニ面接会開催実績

実施回数 24回
就職者数 16人
職業相談 42件



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・ハローワーク飯田橋との共催で、京華スクエアにおいて職業相談・就職ミニ面接会を実施したことにより、一定の就労機会を提供することができた。
- ・心理カウンセリングでは、就労希望者本人の就職に関する悩みや不安の解消、早期のキャリア形成を促すことができた。カウンセリング終了後のアンケートでは参加者全員がカウンセリングの満足度について「とても高い」または「高い」と回答している。
- ・未就職学卒者等の就労支援事業は都支出金の充当割合が100%であるため、事業継続に際しては東京都の事業計画に留意し検討することが必要である。
- ・区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。
- ・区民の参加が少ない事業については、他の事業を実施する際に周知を行い、参加を促す工夫を行っていく必要がある。
- ・魅力ある事業の提供や未加入事業所へのPR等によりレッツ中央会員の規模拡大を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・就労に関する区民ニーズや効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら既存事業の充実を図っていく。
- ・未就職学卒者等の就労支援事業については、現在の事業形態を継続しつつ、東京都の指針や雇用情勢、区民ニーズを把握した上で今後の事業の進め方を検討する。
- ・レッツ中央会員数の拡大に向け、魅力ある事業の提供や未加入事業所への個別訪問等のPR活動に積極的に取り組んでいく。
- ・レッツ中央で実施している各種事業の利用実績や参加者アンケート、平成30年度に実施した加入事業所へのアンケート結果等をもとに、利用者のニーズに合った魅力的な事業を展開するとともに、サービスをより利用しやすい手続等について検討していく。
- ・公益財団法人として会員以外の一般勤労者や区民を対象にした事業を含め、幅広い福利厚生事業を実施していく。

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		
施策の目標	・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。		
関連する個別計画			

大 事 業	中 事 業 1	商工観光団体に対する助成	中 事 業 2		中 事 業 3	
商工観光団体助成事業	中 事 業 4		中 事 業 5		中 事 業 6	
	中 事 業 7		中 事 業 8		中 事 業 9	
	中 事 業 10		中 事 業 11		中 事 業 12	
	中 事 業 13		中 事 業 14		中 事 業 15	
	中 事 業 16		中 事 業 17		中 事 業 18	

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会（以下、「観光協会」という。）に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

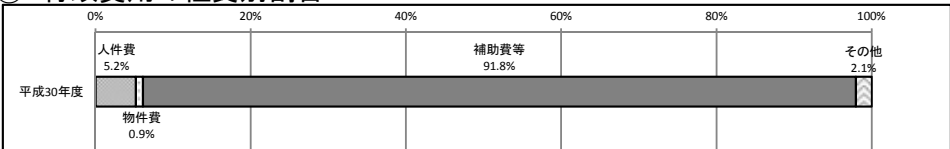
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,563,768	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	1,159,922	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	116,281,284	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	990,444	—	—		その他	571,000	—	—
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	—	—		小 計	571,000	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,614,854	—	—		行政収支差額	△126,039,272	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
	小 計	126,610,272	—	—		通常収支差額	△126,039,272	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△126,039,272	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	124,563,642	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計（一般財源調整後）	△1,475,630	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区商店街連合会に対する補助金 16,676,743円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 11,785,853円 ・観光協会に対する補助金 87,818,688円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち観光協会等の運営に要する按分経費 1,159,922円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	減価償却費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・京橋プラザ減価償却費のうち観光協会等の運営にかかる按分経費 990,444円	決算額の主な内訳	・公益法人東京都観光財団「観光インフラ整備支援補助金」 571,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	381,754	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	0	—	—	固定負債			
建物	0	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	0	—	—	退職給与引当金	6,858,561	—	—
重要物品	0	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	7,240,315	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	△7,240,315	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	0	—	—
資産の部 合計	0	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

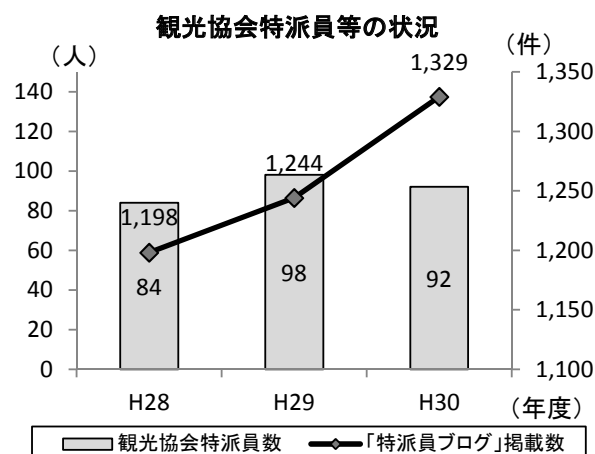
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳		決算額の 主な内訳	
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	—
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	8	—
観光協会会員数(件)	218	—

観光ボランティアの種別と登録人員(平成30年度)

- ・日本語観光ボランティア 87人
- ・外国語観光ボランティア 37人
- ・外国語観光通訳ボランティア 53人



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・行政費用のうち91.8%を補助費等が占めており、うち75.5%(87,818,688円)が観光協会に対する助成金である。
- ・観光協会特派員の育成等、観光協会による各種事業の展開により、観光客への観光情報サービスの発信や本区の歴史・文化・魅力に触れる観光メニューが充実してきている。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催とその先の観光客増加を見据えた対応が求められている。
- ・商工業団体への支援により、商業振興、産業振興にかかる各団体の主体的な取組を推進することができた。引き続き、取組の促進を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保に努めるとともに、国や東京都、東京都観光財団等の補助制度を積極的に活用していく。
- ・観光ボランティア・ガイドの育成については、新たに実践的なインバウンド対応の講習会を開催し、外国人観光客の受け入れ態勢のさらなる充実を図っていく。
- ・商工業団体が会員加入を促進し、会員相互の連携を深めることにより団体の組織力を強化するとともに、商工業振興に資する事業を積極的に展開できるよう引き続き支援していく。

令和元年度（平成30年度分） 事業別行政評価シート		部課名	区民部商工観光課
基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち		
施策7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		
施策の目標	・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めています。 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。		
関連する個別計画			

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化等事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
- ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
- ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
- ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

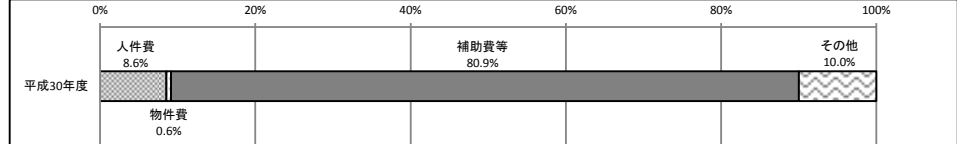
勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目		平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	29,316,827	—	—	行政収入	地方区税	0	—	—
	物件費	2,004,067	—	—		特別区財政調整交付金	0	—	—
	維持補修費	0	—	—		国庫支出金	0	—	—
	扶助費	0	—	—		都支出金	0	—	—
	補助費等	277,243,065	—	—		分担金及び負担金	0	—	—
	投資的経費	0	—	—		使用料及び手数料	0	—	—
	減価償却費	30,792,957	—	—		その他	124,564,116	—	—
	不納欠損引当金繰入額・資本金引当金繰入額	0	—	—		小 計	124,564,116	—	—
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,358,841	—	—		行政収支差額	△218,151,641	—	—
	その他	0	—	—		金融収支差額	0	—	—
小 計		342,715,757	—	—		通常収支差額	△218,151,641	—	—
特別費用		0	—	—		当期収支差額	△218,151,641	—	—
特別収入		0	—	—		一般財源充当調整	189,303,479	—	—
特別収支差額		0	—	—		再計(一般財源調整後)	△28,848,162	—	—

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	・中央区観光商業まつり補助金 45,431,787円 ・観光拠点運営費補助等 163,597,578円 ・観光案内施設事業費補助 43,925,000円	決算額の主な内訳	・観光拠点建物等 30,792,957円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 1,866,240円 ・Wi-Fiアクセスポイント電気料 137,827円	決算額の主な内訳	・観光拠点建物賃付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円 ・公衆無線LANサービス提供事業補助金 1,237,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	—	—	還付未済金	0	—	—
不納欠損引当金	0	—	—	特別区債	0	—	—
その他	0	—	—	賞与引当金	1,717,893	—	—
固定資産				その他	0	—	—
土地	752,726,000	—	—	固定負債			
建物	794,303,365	—	—	特別区債	0	—	—
工作物	60,033,574	—	—	退職給与引当金	30,863,524	—	—
重要物品	42,387,870	—	—	その他	0	—	—
インフラ資産	0	—	—	負債の部合計	32,581,417	—	—
建設仮勘定	0	—	—	正味財産の部合計	1,616,869,392	—	—
その他	0	—	—	負債・正味財産の部合計	1,649,450,809	—	—
資産の部 合計	1,649,450,809	—	—				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・観光拠点 794,303,365円	決算額の 主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の 主な内訳	・観光案内標識(18基) 60,033,574円	決算額の 主な内訳	・観光案内板Wi-Fiアクセスポイント 33,005,194円 ・中央区観光マップコンテンツ 5,443,200円
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度
訪日外国人旅行消費額(億円)	45,189	—
訪都外国人旅行消費額(億円)	11,967	—
Wi-Fiアクセス数(件)	789,898	—
Wi-Fiアクセスポイント数(箇所)	13	—

(千人)

外国人旅行者数実績

年度	訪日外国人旅行者数	訪都外国人旅行者数
H28	24,040	13,102
H29	28,691	13,774
H30	31,192	14,243

<出典>
訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)
東京都観光客数等実態調査(東京都)

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・観光情報センターについては、区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信することができている。
- ・観光商業まつりでは、各種イベント、協賛行事により地域の一体感やにぎわいの創出、区内名産品や伝統工芸品等のアピールができた。
- ・観光商業まつりの実施にあたり、事業の充実を図ってきた結果、歳出金額が拡大傾向にある。
- ・商店街への負担を極力抑えながら観光商業まつりの充実・見直し等を行っていく必要がある。
- ・観光案内標識を設置したことにより、国内外からの旅行者が、快適かつ安心して区内観光ができる環境が整ってきている。
- ・訪日外国人旅行者の動線を意識した無料Wi-Fi環境を整備していく必要がある。

② 今後の方向性

- ・観光情報センターについては、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
- ・観光商業まつりについては、各関係団体との協力の下、適宜イベント内容を点検し、コストを抑えながらも参加者を魅了するイベントを実施していく。
- ・区の財政負担を軽減するため、国や東京都の補助制度を積極的に活用していく。
- ・訪日外国人旅行者の区内各地への回遊性向上を図るため、中央通りと晴海通り等に無料Wi-Fiのアクセスポイントを整備する。
- ・引き続き、訪日外国人旅行者の受入環境の整備を図り、都市観光の推進に努める。

